

他の専門部会からの提案への対応状況

ふるさと定着回帰部会への提案

No.	提案元部会	提案の概要	提案先部会による対応	関係部局
1	産業振興部会	Aターン就職の促進に当たり、県外から仕事を辞めて戻ってきた際の情報提供の機会として、産・学・官・金の連携による県内就職に関するプラットフォームを構築してはどうか。	既卒者も含む広い範囲に県内企業の情報を届けられるようなサポート体制についても工夫する必要があることについて提言書に記載した（提言1）。	あきた未来創造部

産業振興部会への提案

No.	提案元部会	提案の概要	提案先部会による対応	関係部局
2	人・もの交流拡大部会	訪日外国人観光客をはじめ、国内においても、クレジットカードやQRコード等のキャッシュレス決済へのニーズが高まっており、今年10月の消費税率引上げに伴うキャッシュレス決済の導入に対する支援策がある今を好機と捉え、商工団体とともにキャッシュレス決済の導入を強力に進めるべきではないか。	県内企業にキャッシュレス決済の導入の必要性を浸透させるため、他地域の事例も参考としながら、キャッシュレス決済の普及拡大に向けた支援を行う必要があることについて提言書に記載した（提言2）。	産業労働部
3	健康長寿・地域共生社会部会	企業等に対し、高齢者や障害者などが共に働く上での理解と配慮、雇用の分野における障害者に対する差別の解消を促し、全ての人々が能力を発揮できる職場環境の整備等をより積極的に進めるべきでないか。	高齢者や障害者をはじめ、多様な人材が活躍できるよう、県内企業へ「働き方改革」の更なる普及啓発を図るとともに、誰もが就労しやすい環境整備を進める必要があることについて提言書に記載した（提言5）。	産業労働部

農林水産部会への提案

No.	提案元部会	提案の概要	提案先部会による対応	関係部局
4	ふるさと定着回帰部会	県外の子どもたちの受入や、地元の高校生の夏季休業中の受入、インターンシップ等により農業法人・農家と学校等との連携を深め、将来的には就農・若者の定着回帰につながるような環境づくりを行うことはできないか。	実際の作業に触れることができる農林水産業の強みを生かし、小中学生に対する職業体験や高校生に対するインターンシップを充実させる必要があることについて提言書に記載した（提言1）。 また、本県農林水産業の魅力が感じられる農山漁村での修学旅行や体験学習の機会を捉えて、将来にわたるファンを獲得していく必要があることについて提言書に記載した（提言5）。	農林水産部

人・もの交流拡大部会への提案

No.	提案元部会	提案の概要	提案先部会による対応	関係部局
5	未来を拓く人づくり部会	男鹿のナマハゲを含む「来訪神：仮面・仮装の神々」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを絶好の機会と捉え、インバウンドの増加も念頭に置きながら、これまで以上に積極的な売り込みや、地域の観光振興の後押しをすべきではないか。	本県ならではの観光資源であり、キラーコンテンツとなる男鹿のナマハゲをこれまで以上に国内外からの観光誘客に活用していくことについて提言書に記載した（提言3）。	観光文化スポーツ部

健康長寿・地域共生社会部会への提案

No.	提案元部会	提案の概要	提案先部会による対応	関係部局
6	人・もの 交流拡大部会	東京オリンピック・パラリンピックを契機として、県民が身近にスポーツを楽しむ機会が増えることが見込まれることから、生涯スポーツの実践として、健康食品や製薬会社等の民間企業のノウハウも取り入れながら、健康づくりのためのプログラムを作成するなど、健康づくりに関するスポーツの効用を県民に周知していくことが必要ではないか。	秋田県健康づくり県民運動推進協議会の会員である民間企業が持つスポーツや栄養等に関するノウハウを生かしながら、健康寿命日本一に向けたより効果的・効率的な取組を展開していく必要があることについて提言書に記載した（提言1）。	健康福祉部
7	産業振興部会	多様な人材の活躍により人手不足の解消を図るため、障害者や高齢者等のサポートの更なる充実を図り、持っている能力を最大限に発揮できるような環境の整備に取り組むべきではないか。	障害者や高齢者がより積極的に就労や社会活動ができるよう、関係機関と連携して、特に配慮した環境整備と偏見や差別をなくす取組を実施していく必要があることについて提言書に記載した（提言6）。	健康福祉部

未来を拓く人づくり部会への提案

No.	提案元部会	提案の概要	提案先部会による対応	関係部局
8	ふるさと 定着回帰部会	介護・福祉人材の不足に対応するため、専門課程を高校に設置することはできないか。	本県における介護・福祉人材の育成環境については、高校の介護福祉系学科（2校）やコース（10校）のほか高等教育機関が中央地区・県北地区に設置されているなど、全県的に学ぶことができる状況にある。また、高校の介護福祉系学科は定員割れが続いており、こうした状況の中で新設することは困難であるが、引き続き、介護・福祉人材の育成に向けて教育活動の充実を図っていくことを県当局に確認した。	教育庁
9	ふるさと 定着回帰部会	キャリア教育を一步進めて、総合的な学習の時間や長期休業期間を利用し、地元企業や農業法人、森林組合、漁業組合、社会福祉施設等と在学中から関係性を持つことで地元就職を促進する取組を行うことはできないか。また、高校のカリキュラムに、起業・創業についての学習や、地域課題の解決など地域づくりのリーダーとなる人材の育成を取り入れることはできないか。	地域の活性化に貢献する活動や職場体験・インターンシップ等の体験活動など地域の協力を得ながら更なるキャリア教育の充実を図る必要があることについて、提言書に記載した（提言2）。	教育庁